

平成20年第3回周南市議会定例会一般質問通告一覧表

(平成20年7月3日～8日)

1 坂本心次(顕政会)

1 ぬくもりのある地域のブランド化について

(1) 有機農業の普及は進んでいるのか。

ア 有機農業の現状は。

イ 畜産のふん尿処理はどうしているのか。

(2) 周南市の森林をどう考え、どうしたいと思っているのか。

ア 森林面積、経営形態別の面積、樹木、樹齢別の面積は幾らか。

イ 市有林の管理状況は、現在どのようになっているのか。

ウ 森林所有者も高齢化、担い手不足で手入れされず荒れている山がふえているが、その対策は。

エ 「やまぐち森林づくり県民税」が平成17年4月に導入されたが、周南市にどのような効果をもたらしたのか。

オ 森林認証の制度を活用してはどうか。

2 ぬくもりのある地域の環境観光立市について

(1) 平成の名水百選に選ばれた「潮音洞、清流通り」は市民協働のたまもの。これを環境観光立市に生かしてはどうか。

(2) 地域(観光地)の清掃ボランティア活動に対する市の取り組みは。

2 小林雄二(刷新クラブ)

1 耐震診断に伴う公立小中学校施設について

(1) 改正地震防災対策特別措置法に伴う、診断の実施とその結果の公表についての見解はどうか。

(2) 校舎、屋体以外の施設(その他教室、学校遊具、外壁など)についての診断はどうか。

(3) 今後、改修・補修計画の前倒し及び実施件数の拡大が必要となるのではないか。

2 徳山港花火について

(1) 実施に向けての安全上の留意点とクリアすべき課題は何か。

(2) SOLAS条約上の対象となる港湾は周南市ではどことなるのか。また、それぞれにおいて解決すべき課題は何か。

3 土砂災害などにおける相談体制について

(1) 土砂災害危険マップが作成されているが、これがある場合とない場合との違い及び対応の差異はどうか。

(2) 土砂流入災害の場合、復旧に向けて行政がどこまで調整できるか。

3 西林幸博(刷新クラブ)

1 今後の市政戦略

(1) 合併後前半の5カ年が経過した。「まちづくり総合計画」の後期基本計画策定も含めどのような流れを考えているか。

(2) 事業展開で合併特例債を有効に活用すべきであるが、残り5年でどこまで推進できるか。

ア 徳山駅周辺整備事業

イ 港湾基盤の整備

- ウ 道の駅整備
- エ 観光立市事業
- オ 学校施設の耐震対策
- カ 学校給食センター建設
- キ 中山間地域の振興
- ク 都市基盤整備など

(3) 5年後を見据え、市長在任3カ年の取り組みは周南市の将来を大きく左右する。予算面から時宜を逸さない具体的な取り組みは。

2 広告収入

- (1) 各種印刷物に掲載する広告収入は目標を設けているのか。達成金額は。
- (2) 民間の広告事業とバランスがとれているのか。
- (3) 景気に大きく左右する広告の営業活動が、今後も円滑に進められるのか。職員の負担になり行政サービスに支障が出ないか。

3 墓地管理

- (1) 現予算で十分な管理ができているか。
- (2) 樹木伐採や草刈り作業について、所有者からの要望にどのくらい対応できているか。
- (3) 抜本的な対策が打てないか。

4 長谷川和美（至誠会）

1 休日夜間急病診療所について

- (1) 外科・内科が現状のまま、小児科のみ徳山中央病院へ移設する計画の経過は。
- (2) 小児科移設の課題は。
- (3) 休日夜間急病診療所のこれからの方向性は。

2 ごみ処理について

- (1) 周南市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について
 - ア 本市が目指すごみ減量の目標値は。
 - イ ごみ削減のための行政、事業者、市民の役割は何か。
 - ウ 施策の実施スケジュールは。
- (2) ごみ処理費の内訳と削減努力の方向性は。
- (3) ごみ袋有料化による収入の使い道は。

5 長嶺敏昭（参輝会）

1 過疎債の運用について

- (1) 運用できる期限の平成21年が迫っている。地域振興に有利な財源として有効に活用するべきだが、過疎地域自立促進計画の今後の取り組みはどうか。
 - ア 鹿野地区では辺地債も含めて多くの事業が進められたが、法律の期限延長または中山間地域振興の新法の動向はどうか。
 - イ 計画には未着手の案件が数多くあるが、迅速な検討対応が求められるがどうか。
 - (ア) 道路改良
 - (イ) 鹿野幼稚園空調設備整備
 - (ウ) 庭球場改修

- (I) 鹿野プール改修
- (f) 機能移転に伴う跡地利用の問題

2 観光立市に向けて

- (1) 観光客誘致には動機づけできるインパクトが必要だが、この街の顔の整備をどう考えるか。きれいに、便利にするだけでは全国や世界に情報発信できない。
- (2) 環境対策、環境教育は観光面でもこれからは大きなキーワードと思うがどうか。
 - ア 動物園リニューアルの中で、映像などで世界の環境問題、地球温暖化問題を学習できる園内シアターを環境省、文部科学省などに働きかけて検討すればどうか。
- (3) 再生戦略会議のメンバーと議員の合同勉強会を提案するがどうか。
- (4) 鹿野地区の「潮音洞、清流通り」が環境省から平成の名水百選に選定された。
 - ア 観光面では既に反響もあり、訪れる人もふえたが、さらなる観光行政の起爆剤として観光案内、受け入れ面、予算面で周南市の考え方はどうか。
 - イ 総合支所の権限強化という考え方を受けて、総合支所のこの選定を受けての考えはどうか。

6 青木義雄（参輝会）

1 マニフェストの検証 1

- (1) 島津市政1年を振り返って。マニフェスト選挙で市長となって1年が経過して平成20年度予算も可決された。マニフェストの第一次検証をすべき時期と認識して以下を問う。
 - ア マニフェストの達成度・進捗度を問う。
 - イ 今後の実現性について
 - (f) 後期基本計画・実施計画との整合性
 - (i) 再生戦略会議との関連性
 - (g) 修正マニフェストや短期マニフェストの必要性は。

7 形岡 瑛（日本共産党）

1 学校施設、社会教育施設、スポーツ施設の利用者負担について

- (1) 公民館の冷暖房費
 - ア これまでの実績は。
 - イ 子供会等の活動を阻害している。
 - ウ 使用料と同じ扱いにすべきである。
- (2) 学校施設の照明料
 - ア これまでの実績は。
 - イ スポーツ少年団等の活動を阻害している。
 - ウ スポーツ振興という点から負担をやめるべき。
- (3) テニス場は利用料が高すぎる。改善すべき。

2 学校施設の整備

- (1) 耐震化と計画の現状は。
- (2) 計画の見直しで促進を。
- (3) 「みどりのカーテン」とあわせて「みどりのジュータン」を。
 - ア 子供の身体発達のため。
 - イ 涼しい学校を省エネで。

(4) 学校での全面禁煙を。

3 市営住宅について

(1) トイレの洋式化の要望がある。どう受け止めているか。

(2) 流し台の取りかえについて

ア 入居者が入れかわるときには新しい物と取りかえるが、長年入居しているところでは傷んでも市が取りかえないがどういう考えか。

イ 長年居住している入居者についても、一定年数を目安に取りかえるべきだ。

8 藤井直子（日本共産党）

1 ごみ収集について

(1) 「クリーンリーダー推薦のお願い」に自治会は困っている。

2 児童クラブについて

(1) 対象学年は小学3年生までとされているが、希望する障害児には学年延長を。

3 後期高齢者医療制度について

(1) 広域連合の議員でもある市長はこの制度についてどう思うか。

9 中村富美子（日本共産党）

1 ごみ有料化について

(1) 多くの市民が有料化は反対と言っているが、

ア パブリックコメントの実施結果をどう見ているか。

イ 不法行為と取り締まりの悪循環でごみ問題解決にはならないのではないか。

ウ 有料化は地方自治法第227条の規定に違反し、税金の二重取りと思うが、市の見解は。

エ 有料化は白紙撤回せよ。

2 ことばの教室について

(1) 通級する児童生徒に交通費を保障すべきではないか。

10 尾崎隆則（顕政会）

1 学校給食センター整備事業について

(1) 学校給食センター建設基本計画（案）は、戦略会議の答申どおりの12施設となっている。

ア 今までの5センター方式では、何が不都合なのか。

イ 12施設についての財源は、どのように考えているのか。

(2) 地産地消について

ア 生産、流通についての取り組み

(3) 栗屋、新地、高尾の用地測量や地質調査などの進捗状況は。

2 長寿祝金について

(1) 市長は、85歳以上に5,000円を支給する考えのようだが、その根拠は何か。

11 金井光男（公明党）

1 行政評価推進事業

(1) 行政評価システムの活用状況

(2) 「事業仕分け」「協働化テスト」の進捗状況

2 次世代育成支援対策

- (1) 保育所と幼稚園の両方の機能をあわせ持つ総合施設「認定こども園」(幼保一元化)の進捗状況
- (2) 放課後子ども教室推進事業と放課後児童健全育成事業(児童クラブ)を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策事業(放課後子どもプラン)の進捗状況

3 学校耐震化対策

- (1) 地震防災対策特別措置法の改正(学校耐震化の促進)に対する本市の取り組みは。

1 2 田中和末(刷新クラブ)

1 市・県民税の納付について

- (1) 住民税引き上げ後の普通徴収の収納状況は。
- (2) 物価の値上げ、後期高齢者医療制度実施による負担増などで収納の悪化が懸念される。納付方法を含め、きめ細かい対応、相談体制が必要ではないか。

2 学校施設について

- (1) 学校施設の現状と改善計画は。
- (2) 向こう5年間の具体的な計画は。
- (3) 合併特例債の有効活用を図り、計画の前倒しを。

3 通学路について

- (1) 点検状況と改善が必要な箇所はどの程度か。
- (2) 遠石小校区、徳山小校区の通学路についてどのように認識されているか。改善を急ぐべきではないか。

4 野犬対策について

- (1) 南緑地公園内で野犬が凶暴化し、襲われそうになったという苦情が急増している。早急な対策を。
- (2) 野犬にしない、野犬をふやさない取り組みの強化を。

1 3 反田和夫(公明党)

1 市営住宅について

- (1) 抽選漏れ者、母子、障害者への配慮、対応について、今後、市としてどう取り組むのか。
- (2) 周南市の市営住宅は、耐震強化となっているか。
- (3) 市営住宅(高層)居住者の災害時への避難対応はどのようにされているのか。

2 JR徳山駅構内について

- (1) 周南地区で駅にイスがないのは本市だけである。高齢者や障害者の方々からぜひイスの設置との要望がある。

3 教育行政について

- (1) 小中学校では、成績評価が相対評価から絶対評価に移行したが、評価基準を問う。
- (2) どのような観点で評価しているのか。
- (3) 絶対評価の一番のメリットは何か。
- (4) 絶対評価の学校間格差はないか。
- (5) 生徒や保護者への説明責任はできているのか。

4 福祉行政について

- (1) 高齢者ボランティア制度の導入はできないか。

1 4 土屋晴巳（新政会）

1 特定健診・特定保健指導の取り組み状況について

- (1) 特定健診の対象者（国民健康保険該当者）数について
- (2) 受診率について
 - ア 啓発活動について
- (3) 特定保健指導の見込みについて
 - ア 見込み数について
 - イ アウトソーシング化での周南市担当者の関わりについて
 - ウ 実施時間について
- (4) データ管理のシステム整備について

2 「周南市桑原不燃物処分場」の継続操業と管理・運営等について

- (1) 操業の継続について（現在の継続期間 平成22年度末まで）
- (2) 当施設の現在の残余容量と対応可能年数について
- (3) 管理体制（環境対策等）について
- (4) 跡地利用について

1 5 古谷幸男（顕政会）

1 財政状況について

- (1) 今後5カ年の財源不足は5.4億円と言われているが、今後の見通しなどについて

2 市長の言動について

- (1) 常日ごろの発言、行動などについて

1 6 吉平龍司（公明党）

1 地球温暖化対策とまちづくり

- (1) 国の地球温暖化対策の推進に関する法律が平成20年に一部改正がなされた中に、家庭部門の排出抑制指針が盛り込まれたと聞くが、本市の取り組み方針は。
- (2) 市民節電所事業の拡充やエコポイント制度の導入などで身近な多くの理解者を得ながら排出削減具体策の進展を。

2 市民の健康づくりや健康管理への取り組み

- (1) 制度改正前の本市のさまざまな健診制度における受診率や成果等は、どのような評価をなされていたのか。
- (2) 新制度における健康診査と個別・集団検診等による受診率の維持向上策と健康増進や介護予防等に結びつく一元的なケア体制は。
- (3) 加齢高齢者の閉じこもり等の未然防止やコミュニケーション障害に陥らないためにも、簡易な聴覚検診組み入れの研究をされてはどうか。

3 熊毛地域の振興諸課題

- (1) 総合支所における市民なんでも相談室の周知と機能充実
- (2) 生活交通システムの構築
- (3) 準用河川、下水道、農業用水路や各種排水路の総合一体的な雨水浸水対策

17 中津井求（至誠会）

1 コアプラザ熊毛の整備

- (1) コアプラザ熊毛、支所利用基本設計・実施設計の具体的な内容（施設としての機能）
- (2) 住民説明会をどのような形式で実施するのか。また、内容はどのような内容か。
- (3) 地域審議会の要望は反映されているのか。

2 道の駅進捗状況

- (1) 立地調査の結果はいかがか。
- (2) 地域全体の総合力を発揮する施設とはどのようなものか。
- (3) 農業政策の指導はどうするのか。

3 動物園の入園者拡大について

- (1) 次の提案に対する見解を問う。
 - ア 駐車場の確保について
 - イ 施設のリニューアルについて
 - ウ 動物園のPRの推進について

18 高松勇雄（民主の会）

1 人工海浜について

- (1) 大津島刈尾海水浴場の砂が侵食、飛散している。現状認識と現在の対処及び今後の対応は。
- (2) 大島の干潟にこれから砂が敷かれるようだが侵食、飛散は大丈夫か。

2 上関原発について

- (1) 上関原発に対しての市の認識は。
- (2) 新エネルギーや循環型社会の形成が現実のものとなっている現在、原発は周南市民の安心安全を担保できるのか。
- (3) 周南市として原発建設反対を表明、宣言すべきではないか。

3 学校施設の利用料について

- (1) 所得のない青少年の施設使用料、利用料、照明料がなぜ免除にできないのか。

19 井本義朗（周南会）

1 周南市の未来像について

- (1) 市長の考える周南再生の到達点はどこにあるのか。
- (2) 若者の定住を図る雇用政策はどうなっているのか。

2 教育行政について

- (1) 人との関わりを重視した学校教育の取り組みについて

3 安心安全対策について

- (1) 通行者の安全確保のための街灯設置について

20 岩田淳司（参輝会）

1 ごみ処理の行政の取り組みについて

- (1) （仮称）周南市リサイクルプラザの施設内容とその進捗状況はどのようなものであるか。
 - ア 不燃物の種類分別をする予定なのか。また、そうであればどのぐらいの種類をいつぐらいから予定しているのか。

- イ 上記施設・分別によりごみ（ごみ袋）の削減がどの程度期待できるのか。
- (2) 現在の不燃物処分場の将来に向けての計画と見通しはどのようなものであるか。
- (3) 自治会に入会していないアパート等の住民に対するごみ処理の啓発は行われているのか。

2 久米中央土地区画整理事業について

- (1) 進捗状況と今後の予定はどのようなものであるか。
- (2) 工事に伴い安全面のため小学校通学路変更を予定されているようだが、保護者、関係住民への説明会等が必要と思われるがどうであろうか。

2 1 徳原尚一（参輝会）

1 周南市の自然災害対策について

- (1) 自然災害を想定した市の具体的な対策はあるのか。
 - ア 大雨による河川はんらんが起ころうな箇所は幾つかあると思うが、ハザードマップの作成や住民等の協議連携は進んでいるのか。
 - イ 土砂災害危険地域における県との連携と市の対策はどうか。
- (2) 今後の自然災害を想定した住民力（自主防災）の向上に向けた行政の支援は何か。
- (3) 避難場所は適切で足りているのか。

2 南浦山の総合排水事業について

- (1) 平成4年の自治会からの要望に対して、その後の進捗状況について
 - ア 今後の開発について見通しは。
 - イ 具体的な実施計画について

2 2 小坂玲子（至誠会）

1 周南再生の今後の展開について

- (1) 周南再生まちづくり懇談会等のあり方について
- (2) 広報しゅうなんの役割は果たされているのか。

2 本年度掲げている観光立市について

- (1) 動物園の位置づけについて
- (2) 動物園の集客、今後の展望はどう考えているか。
 - ア リニューアル計画について
 - イ インフラ対策はどうなるのか。

3 櫛ヶ浜地区の防災対策について

- (1) 避難経路・避難場所の確保はできているのか。

2 3 清水芳将（新政会）

1 中心市街地活性化基本計画の策定に向けて

- (1) 基本計画策定への市の取り組みについて
- (2) 活性化協議会の設置について
- (3) 準工業地域の規制等その他のハードルについて

2 4 兼重 元（至誠会）

1 徳山駅周辺整備構想から

- (1) 「徳山駅周辺グランドデザイン」から計画実現の可能性について具体的に市長の見解を求める。
コンセプトは「100年先を見据えたまちづくり」とすることに異存はない。そこで、
ア 世界的、国内的視点からこれからの時代をどうとらえているのか。
イ 中心商店街（銀南街、中央街、銀座、みなみ銀座）は果たして再生するのか。平成20年度活性化事業2,040万円（そのうち、商業活性化のための補助金1,140万円）
ア) 居住状況から担うべき人材とその意欲は。
イ) 再開発計画（再開発ビル建設）の関係者間協議はどこまで進んでいるのか。
- (2) 徳山駅周辺は「中心市街地の活性化」を目的にした70万商圏構想の中心地として位置づけているが、答申による「3万平方メートルを超える商業フロア」の確保は実現するのか。そして集客マグネットの手段になり得るのか、見解を。
- (3) 徳山駅周辺整備は「中心市街地活性化」の手段であるが、「改正まちづくり三法」（平成19年11月全面施行）に基づく、現行基本計画の大幅な見直しを視野にした全体構想はどうするのか。

2 周辺地域の行政コストと医療サービスの今後のあり方

- (1) 費用対効果（コストパフォーマンス）は行政運営の重要な視点だが、それでは中心部のインフラ充足度に比して周辺部はどうあるべきか、基本認識を問う。
- (2) 全市的に周辺地域の医療サービスに課題があるが、その認識はいかがか。また、現在から将来にわたってこれをどう克服すべきか。

3 地方卸売市場の経営改善

- (1) 平成19年6月、市卸売市場の卸売会社の経営実態が明らかになった。同年11月の改善状況報告に基づく平成20年4月提示の経営改善計画書から、その目的は卸売会社の健全経営を回復し、市民の食生活の安定を確保することだが、市場開設者としての見解を以下に問う。
- ア 卸売会社が提示する「経営再生計画」から
ア) これからの根幹的な卸売市場を取り巻く今日及び将来の環境をどうとらえているのか。
イ) 経営の不振は何が要因か。検証は確かなのか。
ウ) 再生計画に示す施策の内容及び数値は達成可能か。確証はあるのか。
エ) ここに至る経営の実態は今日的な市場環境にとどまらず、経営体質が招き入れたとも思われるが、その責任は問われないのか。
オ) 「公的支援」とは何か、その見解は。「財政支援はない」（平成19年9月市長）との答弁から一転、市場使用料の免除（3カ年間免除）措置を明らかにしたが、有効策になるのか。市民負担に正当性はあるのか。
カ) 近隣及び県内外産地生産者、出荷者への信用回復こそ不可欠だが実態の把握はいかがか。そしてその方策とは何か。
- イ この際、開設者として市民利益に立ち、新規卸売業者の参入を含めた再編・統廃合等の抜本的な再建策を検討してはどうか。

4 議会と執行部のあり方を問う

- (1) 「政治倫理条例及び職員倫理規程等」の目的は市民と市政を担う議員、市長、職員との信頼の確保（市民利益に立ち公正・公平な市政運営）である。
- ア コンプライアンスの確立が求められるが、どうすればよいのか。
- イ 条例第3条第1項第4号、第5号の大意「市職員の公正な職務執行を妨げ、その権限またはその地位による影響力を行使するよう働きかけないこと。」をより担保するために事案ごとに

文書化し、公開対象としてはどうか。